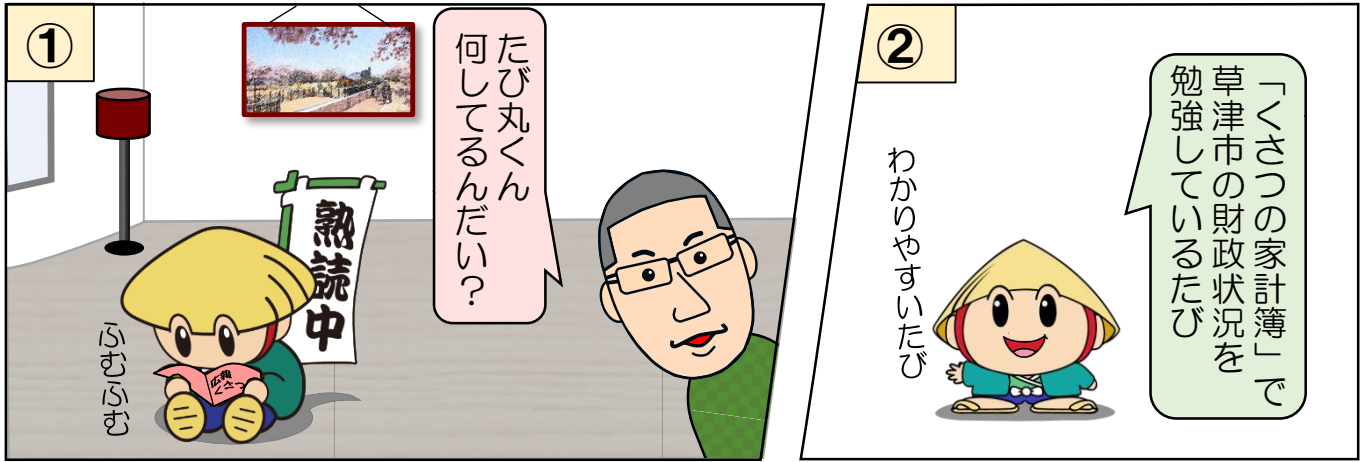


The background of the entire page is a faded, artistic image of several hot air balloons floating in a sky. One balloon on the left is partially visible with orange and yellow sections. A larger balloon in the center-right has a complex pattern of blue, green, and white. The overall tone is light and airy.

草津市の財務書類

【平成28年度決算】

草津市総務部



平成29年12月1日号 広報くさつ「くさつの家計簿」

平成28年度決算状況

歳入

総額 495億9,969万円
前年度比 21億3,868万円増(4.5%増)

市民1人当たりの負担 14.1万円 (※1)

※1 法人などを除く市税を人口131,846人(3月31日時点)で割って算出

歳入の内訳

項目	金額
市民税	100億6,891万円
固定資産税	92億6,603万円
都市計画税	16億1,748万円
市たばこ税	8億5,217万円
軽自動車税	2億1,915万円
特別土地保有税	45万円

歳入の用語の解説

市税：市に納められる税金
 国庫支出金：市が行う特定の事業への国の支出金
 県支出金：市が行う特定の事業への県の支出金
 市債：多額の費用が必要な場合などに行う市の借金
 地方交付税：財政状況に応じて国の交付金
 地方譲与税：国が国税として徴収し、市に譲与するお金
 自主財源：市が自主的に収入できるお金
 依存財源：国や県によって定められた額の交付金

歳出

総額 489億6,704万円
前年度比 25億2,656万円増(5.4%増)

市民1人当たりのサービス額 37.1万円 (※2)

※2 歳出総額を人口131,846人(3月31日時点)で割って算出

目的別分類 歳出を福祉や公共施設整備、教育のためなどの行政目的の観点から分類。市の政策別の予算です。

目的別歳出の内訳

項目	金額
民生費	186億5,440万円 (38.1%)
教育費	39億5,075万円 (8.1%)
土木費	91億3,546万円 (18.7%)
総務費	49億9,307万円 (10.2%)
公債費	45億692万円 (9.2%)
衛生費	46億4,576万円 (9.5%)
消防費	13億9,445万円 (2.8%)
その他	16億8,623万円 (3.4%)

民生費の内訳

高齢者や児童、障害者の福祉の推進に

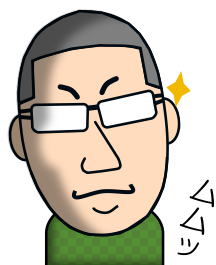
教育費の内訳

学校教育の充実や文化・スポーツの振興に

一般会計は、行政の基本的な経費を、市税などを主な財源として経理する会計です。歳入から歳出を引いた6億3,265万円のうち、29年度に繰り越した事業の財源を除いた3億7,390万円が黒字額で、49年連続の黒字となりました。

④

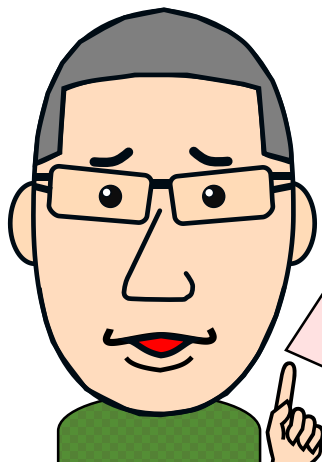
!!?



草津市は黒字たび！
大丈夫ってことたびねー
安心たび！

⑤

どうしたら
いいたび!?



くさつの家計簿で書いて
あるのは、**単年度の状況**
だけだから将来にわたって
大丈夫とは限らないよ。

草津市に**財産**がどれだけ
あって、**借金**がどれだけ
あるのかを知っておかない
と一概に大丈夫とは言えな
いよ。

⑥



資産や借金の保有状況を知る
ための有効的な手段として、
「新たな**地方公会計制度**」の
整備が進められているよ。

⑦

新しい『地方公会計制度』
って何をしてるたび？



⑧

む、難しいたび

おい
聞ってるかい？



具体的には『**財務書類**』を
作成していくんだよ

これまでも各地方公共団体では財務書類の作成
や公表に取り組んできたんだけど、人口減少や
少子高齢化が進んでいる中で、財政のマネジ
メント強化のために地方公会計を予算編成等に
積極的に活用し、限られた財源を賢く使って
いく必要があるから総務省が「財務書類の作成に
関する統一的な基準」を示したんだ。

草津市でも平成二十八年度決算からこの統一
的な基準に基づいて財務書類を作成するんだよ

あ、財務書類っていうのは一般的に民間企業が
利害関係のある人に向けて一定期間の経営成績
や財務状態等を明らかにするために複式簿記に
基づいて作成される書類であって……

9

要するに財務書類
を作成することで
お金以外の部分も
含めて市の状況を
確認できるんだ。

財務書類を使うと
どうなるたび？

財務書類 ① 貸借対照表
② 行政コスト計算書および
純資産変動計算書
③ 資金収支計算書

10

お金以外の見方
も大事たびね。

車

100万円



100万円を使って車を買うと
100万円分の価値のある車が
手に入るよね？

これが公会計制度では

現金 = -100万円

資産 = +100万円

と表されるよ。

今までは主に**現金**に
着目していたんだけど、
現金を使って手に入れた
資産にも着目するんだよ。

11

POINT

従来の
会計制度

= 「現金主義・単式簿記」… 現金の移動のみを記録

行政サービスを実施するには、議会で承認された予算を前提としていることから
予算が適正・確実に執行されたかどうか重要であり、一年間のお金の受け取りと
支払いを単純・明確に表現するためには優れた会計手法

⇒ 現金以外の資産や借金の保有状況などの現金の移動が伴わない情報が見えにく
いといった問題点がある



公会計
制度

= 「発生主義・複式簿記」… 現金以外の情報も示す

財務書類を作成し、保有している資産・負債の状況、行政サービスの提供
のためにかかった費用などを表にまとめることで、より詳細な財務情報を
公開するとともに資産・負債の適正な管理を一層進める

がんばって
勉強するたび



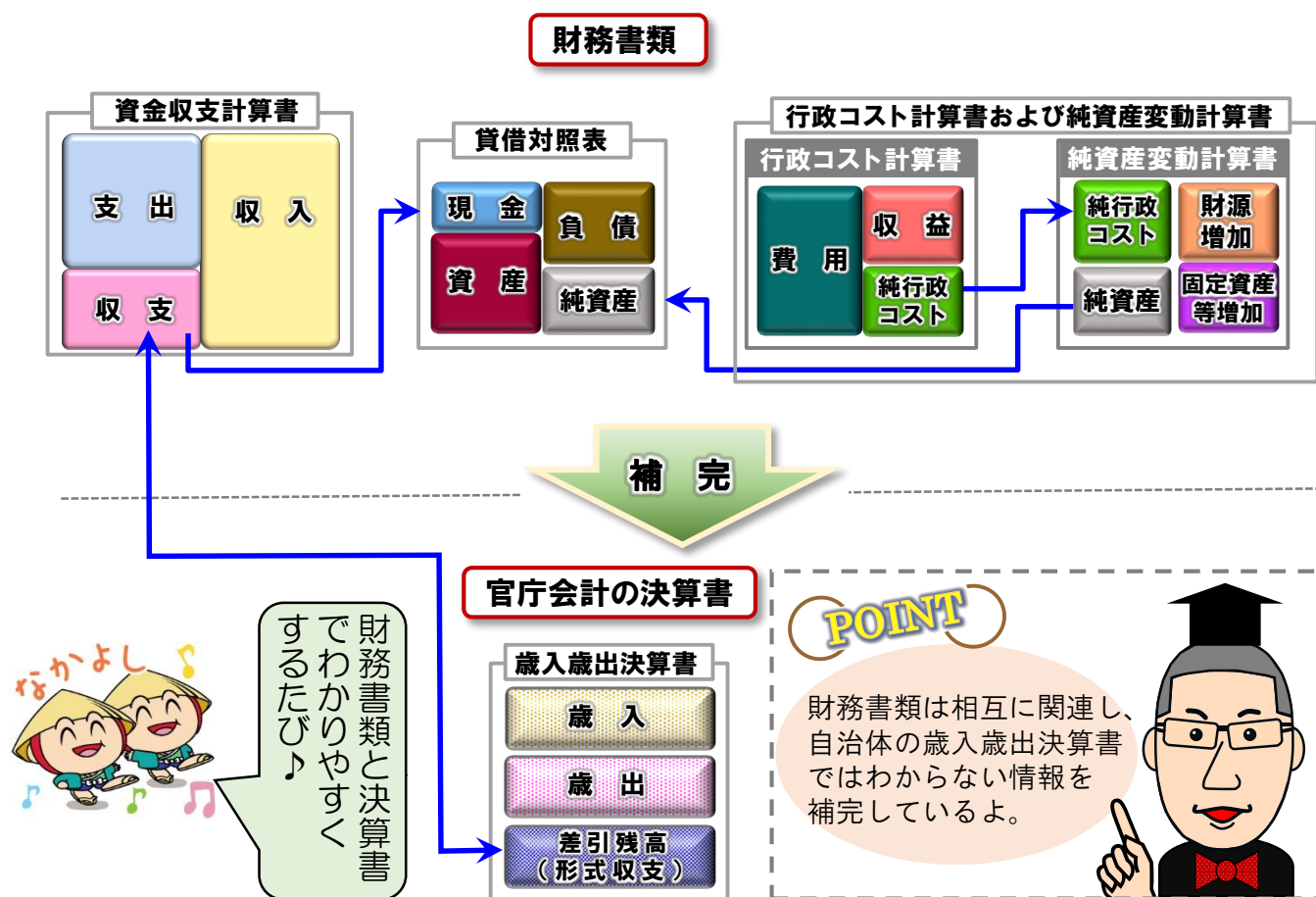
僕が財務書類の見方に
ついて、わかりやすく
説明するよ
この財政博士がね★

新地方公会計制度に基づく財務書類

【草津市における財務書類】

平成27年度決算までは、全国の地方公共団体が異なる基準に基づき財務書類を作成していました。本市においても、平成20年度決算以降「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成してきましたが、国において地方公共団体間の比較をしやすいするため、統一的な作成基準が定められ、平成29年度までにすべての地方公共団体において、この「統一的な基準」に基づく財務書類を作成することが要請されています。

このことから、本市では平成28年度決算分より「統一的な基準」による財務書類を作成しました。



◆ 貸借対照表

貸借対照表とは、草津市が住民サービスを提供するためにどれだけ資産を保有しているか、その資産がどのような財源で賄われているかを表した財務書類です。(P5参照)

◆ 資金収支計算書

資金収支計算書とは、いわゆるキャッシュフロー計算書と呼ばれるもので、現金預金の出入りの情報を、3つの活動区分に分類して表示する財務書類です。(P8参照)

◆ 行政コスト計算書および純資産変動計算書

行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、いわゆる損益計算書と呼ばれるもので、福祉サービスやごみ収集のように、行政サービスを行うために、何にどれだけの費用がかかっているのか、使用料や手数料などの収入はどのくらいあるのかを表した財務書類です。(P7参照)

純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表に計上された純資産の数値が1年間でどのように変動したかを表した財務書類です。(P7参照)

※ 統一的な基準による地方公会計マニュアルでは、行政コスト計算書と純資産変動計算書は、別々の計算書としても、その2つを結合した計算書としても差し支えないこととされています。草津市では、行政コストの発生とそれに伴う純資産の変動との関係性を分かりやすく示すために、行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合した計算書を採用しています。

草津市の財務書類（平成28年度決算に基づく）

貸借対照表

貸借対照表（バランスシート）とは、毎年度末において、草津市が住民サービスを提供するためにどれだけの資産を保有しているか、その資産がどのような財源で賄われているかを表したものです。貸借対照表により、市にどれだけ将来的な負担があるのか（負債）、どれだけ過去に支払が済んでいるのか（純資産）を把握することができます。



「資産」は、買ったときの価格を基に、老朽化を考慮した現在の価値を示しているよ。

「固定資産」を家計に置き換えると「有形固定資産」は家や車、「投資その他の資産」は定期預金みたいなものだよ。

固定資産 … 継続的に使用することを目的とした資産

学校など、市民生活に密着した資産である「事業用資産」と、道路や公園など、まちづくりの基盤となる「インフラ資産」はここに含まれます。

「まちづくり基盤整備基金」など、特定の目的のために積み立てている「特定目的基金」の残高はここに含まれます。

流動資産 … 翌年度に現金化しうる資産

現金預金や市税等の未収金、財政調整基金残高などはここに含まれます。

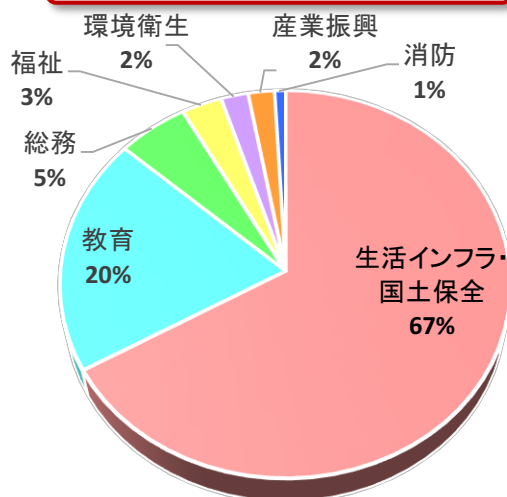


「流動資産」を家計に置き換えると現金や普通預金みたいなものだよ。

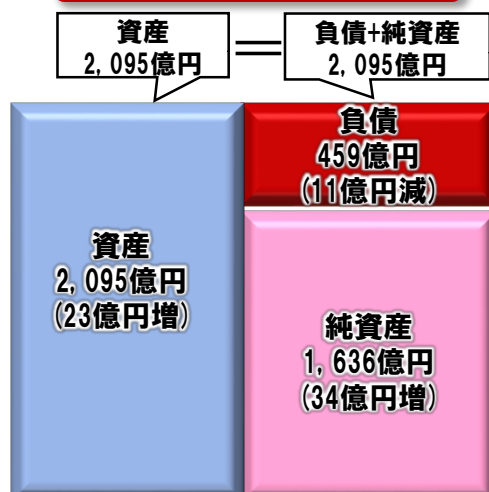
どのような資産を持っているの？

借 方 《単位：百万円》	
資産の部（所有している財産）	
	一般会計等
1. 固定資産	202,929
（1）有形固定資産	190,818
事業用資産	87,501
インフラ資産	103,046
物品	271
（2）無形固定資産	98
（3）投資その他の資産	12,013
2. 流動資産	6,618
（1）現金預金	1,805
（2）未収金	215
（3）基金	4,598
資産合計	209,547

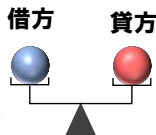
有形固定資産の目的別の内訳



平成27年度決算との比較



まさに「バランスシート」たびね



「固定負債」を家計に置き換えると住宅ローンみたいなものだよ。

また、決算書ではお金の出入りを把握するから退職金等の将来発生するものまでは見えないんだけど、ここでは将来的な負担も含めて表しているんだよ。

どのように資産を調達しているの？

貸 方 《単位：百万円》	
負債の部(将来世代の負担)	
	一般会計等
1. 固定負債	40,114
(1) 地方債	35,837
(2) 退職手当引当金	4,179
(3) 損失補償等引当金	1
(4) その他	97
2. 流動負債	5,811
(1) 1年内償還予定地方債	4,174
(2) 賞与等引当金	332
(3) 預り金	1,172
(4) その他	133
負債合計	45,925
純資産の部(現在までの世代が負担)	
純資産合計	163,622
負債及び純資産合計	209,547

固定負債 … 翌年度以降に支払うべき負債

地方債のうち平成30年度以降に返済する分など、将来的に現金の支払いが見込まれるものがここに含まれます。

流動負債 … 翌年度に支払うべき負債

地方債のうち平成29年度中に返済する分などがここに含まれます。

純資産 … 資産合計から負債合計を差し引いた正味の財産

(平成29年3月31日時点)

解 説

貸借対照表について

本市の資産は、平成28年度末時点で2,095億円となっています。資産の構成について見てみると、道路や公園などの「インフラ資産」と学校や保育所、公営住宅、清掃施設などの「事業用資産」の合計で資産全体の90.9%を占めており、本市の資産の大部分を「有形固定資産」が占めていることがわかります。

一方負債は459億円、純資産は1,636億円となっており、現在保有している資産のうち、将来世代の負担となる負債の割合は、21.9%、過去に支払が済んでいる純資産の割合は、78.1%となっています。

平成27年度と比較すると、資産では「事業用資産」が20億円増、「インフラ資産」が25億円増となる一方で、基金全体の残高は16億円減となっており、負債では地方債全体の残高が15億円増となっています。

平成28年度は、クリーンセンター整備事業や野村公園整備事業、草津川跡地整備事業等の大規模事業が増加したため、「有形固定資産」が増加した一方で、その財源に活用した「基金」(資産)は減少し、「地方債」(負債)が増加しました。しかし、草津市土地開発公社が保有していた土地の売却が進み、損失補償等引当金に計上していた土地開発公社への債務保証がなくなったことから、負債全体では11億円の減少となっています。

行政コスト計算書および純資産変動計算書

行政コスト計算書とは、福祉サービスやごみ収集などの行政サービスを行うために、何にどれだけのお金がかかっているのか、その費用を行政サービスに伴う収入（使用料や手数料など）でどのくらい賄っているのかを表したものです。

貸借対照表が資産の増減に着目してストック情報を示しているのに対して、行政コスト計算書は資産形成に結びつかない費用と収益のフロー情報を示すものです。

また、純資産変動計算書は行政コスト計算書から算出された純行政コストを市税や国・県補助金等の収入でどれだけ賄っているのか、その結果、純資産が1年間でどのように変動したかを示すものです。



「経常費用」を家計に置き換えると食費や日用品の購入などの生活費だよ。

経常費用 … 日常の行政サービスにかかる費用

「業務費用」のうち「人件費」は職員の給与など、「物件費等」は施設の運営・補修費用や減価償却費などが含まれます。

「移転費用」は生活保護費などの社会保障給付や各種団体への補助金などが含まれます。

経常収益 … 日常の行政サービスを行うための財源となる収入

使用料や手数料など、日常の行政サービスの対価として受け取る収入が、ここに含まれます。

臨時損失・臨時利益 … 災害復旧費や固定資産の売却による利益などの臨時的な費用と収入がここに含まれます。

財源 … 純行政コストの財源となる市税や国県の補助金などがここに含まれます。

《単位：百万円》	
科目	一般会計等
経常費用	40,528
業務費用	23,345
人件費	6,901
物件費等	15,582
その他の業務費用	862
移転費用	17,183
経常収益	2,189
純経常行政コスト	38,339
臨時損失	31
臨時利益	2,192
純行政コスト	36,178
財源	39,011
税収等	27,432
国県等補助金	11,579
本年度差額	2,833
本年度純資産変動額	3,398
前年度末純資産残高	160,224
本年度末純資産残高	163,622

行政コスト計算書

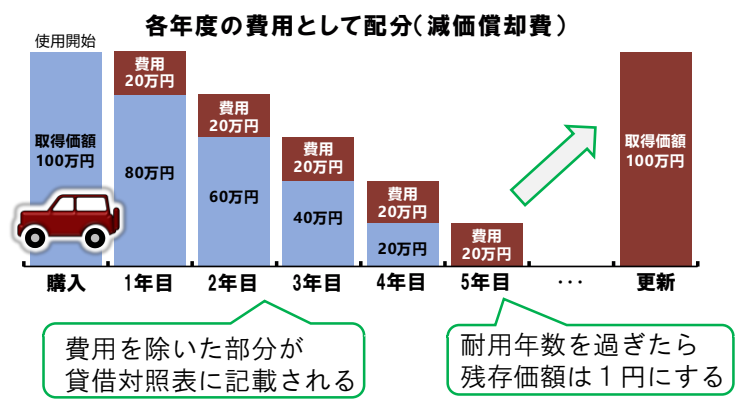
純資産変動計算書

減価償却費ってなに？

減価償却費とは、建物や道路などの資産は、取得時に一時の費用とはせず、その使用可能年数に渡って費用配分したものです。例えば、100万円で購入した車の耐用年数が5年としたとき、1年間で減少する価値は、100万円÷5年＝20万円で、これを減価償却費として毎年、行政コスト計算書に計上します。

減価償却を行うため貸借対照表には、例えば3年目の場合、すり減った部分を控除した残りの部分《車100万円－（3年目×償却額20万円）＝40万円》が記載されます。

資産ごとの減価償却の累計額をみることで、今後の施設の老朽化度、維持管理・更新費用、更新時期の把握など公共施設のマネジメントを進める上での基礎情報になります。



資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の現金預金の出入りの情報を3つの活動《業務活動・投資活動・財務活動》に分類して表示する計算書です。

POINT

決算書の歳入歳出を3つの活動区分ごとに表示することで、自治体の現金が期首から期末へ向けてどのように増減したかがわかります。

《単位：百万円》

「業務活動収支」を家計に置き換えると業務支出＝生活費、業務収入＝給料のようなイメージだよ。

業務活動 … 日常の行政サービスの実施に要する収入や支出などによる現金の収支です。

「投資活動収支」を家計に置き換えると住宅購入や定期預金の預入・解約のようなイメージだよ。

投資活動 … 固定資産の売却による収入や固定資産の取得のための支出などによる現金の収支です。

財務活動 … 市債の発行による収入や市債の返済のための支出などによる現金の収支です。

科目	一般会計等
【業務活動収支】	
業務支出	36,261
業務収入	38,749
臨時支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,488
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,674
投資活動収入	4,523
投資活動収支	▲ 4,151
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,383
財務活動収入	5,658
財務活動収支	1,275
本年度資金収支額	▲ 388
前年度末資金残高	1,021
本年度末資金残高	633
前年度末歳計外現金残高	1,114
本年度歳計外現金増減額	58
本年度末歳計外現金残高	1,172
本年度末現金預金残高	1,805

解説

行政コスト計算書および純資産変動計算書について

平成28年度の経常費用は405億円、使用料等の経常収益は22億円となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは383億円となりました。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは362億円となり、このコストを税収等の一般財源や国県等補助金で賄ったことが分かります。経常費用の中で一番割合が大きかったのは「業務費用」の中の「物件費等」（38.4％）で、次に「移転費用」に含まれる児童手当や生活保護費等の「社会保障給付」（19.5％）でした。

また、純資産は34億円の増加となり、平成28年度末純資産残高は1,636億円になりました。

資金収支計算書について

業務活動収支は25億円の黒字、投資活動収支は42億円の赤字となりました。これは、クリーンセンター整備事業や野村公園整備事業、草津川跡地整備事業等の大規模事業の実施による投資活動支出の増加が主な要因となっています。一方で、財務活動収支については13億円の黒字となりましたが、これは、大規模事業に係る地方債の発行額が増加し、地方債発行収入が多くなっているためです。

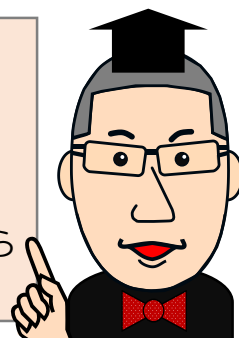
この結果、平成28年度の資金収支額は4億円の赤字となり、平成28年度末資金残高は6億円となりました。

財政博士えい
県内の他自治体と
比較して草津市は
どうなのか
教えてほしいたび。



財務書類を活用して

「資産形成度」
「世代間公平性」
「持続可能性」
「自律性」
「弾力性」の5つの視点から
比較・分析してみましょう。



分析の前提条件

- 県内平均とは、H27年度において草津市と同様、総務省方式改訂モデルを採用していた県内9市（長浜市、近江八幡市、守山市、栗東市、野洲市、彦根市、東近江市、高島市、草津市）におけるH27年度決算値の平均値を表します。
- 【BS】は貸借対照表、【PLNWM】は行政コスト計算書および純資産変動計算書を表します。

◆ 有形固定資産減価償却率 ～ 将来世代に引き継ぐ資産はどれくらいあるのか？ ～

資産形成度

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品など）について、法定耐用年数に対して資産の取得からどの程度年数が経過しているのかを表しています。この比率が高いほど、施設の老朽化が進んでいるといえます。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額【BS】}}{\text{有形固定資産の取得（再調達）価額【BS】}} = 49.5\%$$

＜H27決算＞
草津市 47.6%
県内平均 50.9%



県内他市と同程度、施設の老朽化が進んでいることがわかります。本市においては、近年、毎年1～2%ずつ上昇している傾向にあり、施設の更新時期を検討する際に参考となる指標です。

◆ 純資産比率および将来世代負担比率 ～ 現世代と将来世代との負担の分担は適切か？ ～

世代間公平性

純資産比率は、資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合か（現在保有する資産全体について、過去にどれだけ支払が済んでいるのか）を表しており、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産【BS】}}{\text{資産【BS】}} = 78.1\%$$

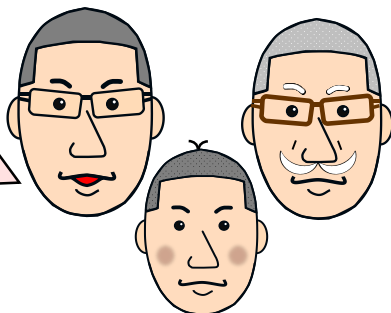
＜H27決算＞
草津市 77.3%
県内平均 72.1%

将来世代負担比率は、現在保有する有形固定資産のどの程度を市債などの借入で調達したかを表しています。この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いと言えます。

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高【BS】}}{\text{有形固定資産【BS】}} = 21.0\%$$

＜H27決算＞
草津市 22.3%
県内平均 27.6%

みんな平等に
負担するよ。



これまでの公共施設等の整備は、約8割を現世代の負担（市税、補助金等）によって実施しており、県内他市と比較して市債の発行が抑えられており将来世代の負担が少なくなっていることから、財政状況は比較的健全であると言えます。

一方で世代間の負担の公平性という観点から、現世代と将来世代との負担のバランスに配慮することも必要となります。

◆ 市民一人あたり負債額 ～ どれくらい借金があるのか ～

持続可能性

貸借対照表の負債を市民一人あたりに置き換えるといくらになるのかを表します。

$$\text{市民一人あたり負債額} = \frac{\text{負債合計【BS】}}{\text{人口（年度末3月31日時点）}} = 348,330\text{円}$$

＜H27決算＞

草津市 333,583円

県内平均 498,346円

県内他市と比較して低くなっています。

クリーンセンター整備事業や野村公園整備事業、草津川跡地整備事業といった大規模事業の財源として市債を発行したことにより市民一人当たりの負債額は、平成27年度決算と比較して増加しましたが、一方で資産の増加にもつながっています。

◆ 受益者負担比率 ～ 受益者負担の水準はどうなっているのか？ ～

自律性

自治体の提供する行政サービスに対する受益者負担（使用料や手数料など）の割合を表します。残りは主に税金等で賄うことになります。

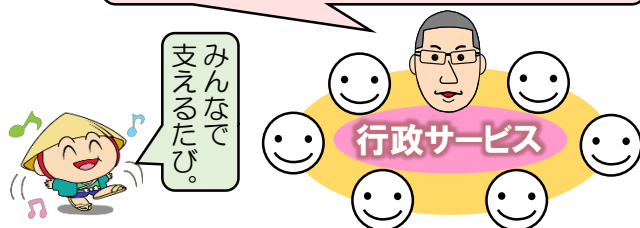
$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{受益者負担収入【PLNWM】}}{\text{経常費用【PLNWM】}} = 5.4\%$$

＜H27決算＞

草津市 5.5%

県内平均 5.1%

サービスの利用者からもらうお金の他に、税金や国県の補助金などで支えているんだ。



県内他市と、概ね同程度の負担を求めていることがわかります。

本市では、3～5年に一度、市民負担の公平性および受益と負担の適正化の観点から使用料・手数料などを見直しています。

◆ 行政コスト対税率等比率 ～ 資産形成を行う余裕はどのくらいあるのか？ ～

弾力性

受益者負担を除いた純経常行政コストを、税率などの経常的な収入により、どの程度賄えているのか（当年度の税率のうち、どれだけが純経常行政コストに消費されたのか）を表しています。この比率が低いほど資産形成などを行う財源的な余裕度が高いといえます。

$$\text{行政コスト対税率等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト【PLNWM】}}{\text{一般財源、補助金等【PLNWM】}} = 98.3\%$$

＜H27決算＞

草津市 97.6%

県内平均 96.6%

■ 比率が100%を下回っている場合

⇒ 翌年度以降へ引き継ぐ資産が形成されたか、あるいは、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減された

■ 比率が100%を上回っている場合

⇒ 過去に形成した資産が取り崩されたか、あるいは、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加した

一般財源および補助金等から純経常行政コストを差し引いた額が、資産の形成や借金の返済に使われたことになります。

近年、社会保障給付の増により、本数値はやや上昇傾向にあります。

全体財務書類および連結財務書類について

これまで、一般会計等（一般会計＋学校給食センター特別会計）の財務書類について説明してきました。しかし、草津市には一般会計等のほか、国民健康保険事業特別会計や駐車場事業特別会計など6つの公営事業会計があり、さらには草津市の外部にも、一部事務組合や第3セクターなどのように草津市の財政運営に密接な関係を持つ団体であることから、草津市全体としてどのような財務状況なのかを把握するためには、これらの財務書類にも注意しなくてはなりません。

そこで、一般会計等と公営事業会計を連結した「全体財務書類」と、さらに一部事務組合や第3セクター等も連結した「連結財務書類」を作成しています。

草津市における連結対象の会計や団体は次のとおりです。

連結会計

全体会計

一般会計等

- 一般会計
- 学校給食センター特別会計

公営事業会計

- 国民健康保険事業特別会計
- 駐車場事業特別会計
- 介護保険事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 水道事業会計
- 下水道事業会計

一部事務組合・広域連合

- 湖南広域行政組合
- 滋賀県後期高齢者医療広域連合
- 市町村交通災害共済組合
- 滋賀県市町村研修センター

地方三公社

- 草津市土地開発公社

第三セクター等

- 草津市コミュニティ事業団
- 草津市スポーツ振興事業体
- 草津まちづくり株式会社

I 一般会計等財務書類

一般会計等貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	202,928,919,784	固定負債	40,113,907,835
有形固定資産	190,818,315,261	地方債	35,837,353,100
事業用資産	87,501,128,364	長期未払金	0
土地	50,796,438,513	退職手当引当金	4,179,116,000
立木竹	0	損失補償等引当金	837,000
建物	69,837,643,569	その他	96,601,735
建物減価償却累計額	-35,915,502,630	流動負債	5,811,997,736
工作物	744,812,333	1年内償還予定地方債	4,174,019,925
工作物減価償却累計額	-455,522,061	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	332,860,191
航空機	0	預り金	1,172,380,969
航空機減価償却累計額	0	その他	132,736,651
その他	0	負債合計	45,925,905,571
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,493,258,640	固定資産等形成分	206,935,063,490
インフラ資産	103,046,365,469	余剰分(不足分)	-43,313,552,343
土地	25,458,939,954		
建物	3,702,416,780		
建物減価償却累計額	-2,130,870,267		
工作物	140,493,811,092		
工作物減価償却累計額	-67,458,631,591		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	2,980,699,501		
物品	1,073,021,046		
物品減価償却累計額	-802,199,618		
無形固定資産	98,118,100		
ソフトウェア	98,118,100		
その他	0		
投資その他の資産	12,012,486,423		
投資及び出資金	745,993,961		
有価証券	0		
出資金	745,993,961		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	679,493,625		
長期貸付金	0		
基金	10,674,781,374		
減債基金	2,924,786,261		
その他	7,749,995,113		
その他	0		
徴収不能引当金	-87,782,537		
流動資産	6,618,496,934		
現金預金	1,805,084,535		
未収金	215,605,806		
短期貸付金	0		
基金	4,597,854,794		
財政調整基金	4,597,854,794		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-48,201		
資産合計	209,547,416,718	純資産合計	163,621,511,147
		負債及び純資産合計	209,547,416,718

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	40,528,050,178		
業務費用	23,344,812,861		
人件費	6,901,274,346		
職員給与費	5,568,940,049		
賞与等引当金繰入額	332,860,191		
退職手当引当金繰入額	209,831,000		
その他	789,643,106		
物件費等	15,581,525,534		
物件費	9,737,826,283		
維持補修費	1,232,346,731		
減価償却費	4,609,098,213		
その他	2,254,307		
その他の業務費用	862,012,981		
支払利息	331,796,243		
徴収不能引当金繰入額	92,942,062		
その他	437,274,676		
移転費用	17,183,237,317		
補助金等	6,913,962,895		
社会保障給付	7,912,496,906		
他会計への繰出金	2,343,752,815		
その他	13,024,701		
経常収益	2,189,114,342		
使用料及び手数料	1,121,251,714		
その他	1,067,862,628		
純経常行政コスト	38,338,935,836		
臨時損失	30,801,293		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	30,801,293		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	2,191,594,560		
資産売却益	108,418,560		
その他	2,083,176,000		
純行政コスト	36,178,142,569		
財源	39,011,270,246		
税収等	27,432,329,067		
国県等補助金	11,578,941,179		
本年度差額	2,833,127,677		
固定資産等の変動(内部変動)		2,067,366,636	-2,067,366,636
有形固定資産等の増加		8,272,368,754	-8,272,368,754
有形固定資産等の減少		-4,658,010,486	4,658,010,486
貸付金・基金等の増加		429,705,601	-429,705,601
貸付金・基金等の減少		-1,976,697,233	1,976,697,233
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	644,789,988	644,789,988	
その他	-80,374,524	0	-80,374,524
本年度純資産変動額	3,397,543,141	2,712,156,624	685,386,517
前年度末純資産残高	160,223,968,006	204,222,906,866	-43,998,938,860
本年度末純資産残高	163,621,511,147	206,935,063,490	-43,313,552,343

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	36,261,466,614
業務費用支出	19,078,229,297
人件費支出	7,336,731,057
物件費等支出	10,972,427,321
支払利息支出	331,796,243
その他の支出	437,274,676
移転費用支出	17,183,237,317
補助金等支出	6,913,962,895
社会保障給付支出	7,912,496,906
他会計への繰出支出	2,343,752,815
その他の支出	13,024,701
業務収入	38,749,062,795
税収等収入	27,402,906,524
国県等補助金収入	9,158,649,594
使用料及び手数料収入	1,122,328,014
その他の収入	1,065,178,663
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,487,596,181
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,674,226,195
公共施設等整備費支出	8,244,520,594
基金積立金支出	321,677,762
投資及び出資金支出	104,027,839
貸付金支出	4,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	4,523,518,358
国県等補助金収入	2,420,291,585
基金取崩収入	1,947,697,233
貸付金元金回収収入	29,000,000
資産売却収入	126,529,540
その他の収入	0
投資活動収支	-4,150,707,837
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,383,198,327
地方債償還支出	4,175,125,157
その他の支出	208,073,170
財務活動収入	5,658,425,000
地方債発行収入	5,658,425,000
その他の収入	0
財務活動収支	1,275,226,673
本年度資金収支額	-387,884,983
前年度末資金残高	1,020,588,549
本年度末資金残高	632,703,566
前年度末歳計外現金残高	1,113,959,549
本年度歳計外現金増減額	58,421,420
本年度末歳計外現金残高	1,172,380,969
本年度末現金預金残高	1,805,084,535

注記(一般会計等)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産および無形固定資産の評価基準および評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き(平成27年1月総務省)」に定める評価基準および評価方法による。

(2) 出資金(市場価格のないもの)の評価基準および評価方法

出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法

② 無形固定資産 定額法

(4) 引当金の計上基準および算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(または個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(または個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当ならびにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金および現金同等物

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品およびソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務および損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等	
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額
滋賀県信用保証協会	0 百万円	0. 8 百万円	9. 1 百万円
草津市土地開発公社	0 百万円	0 百万円	3, 775 百万円
計	0 百万円	0. 8 百万円	3, 784. 1 百万円

5 追加情報

(1) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産

事業用資産(土地) 131百万円

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	120,382,857,817	4,438,115,174	948,819,936	123,872,153,055	36,371,024,691	1,601,403,333	87,501,128,364
土地	50,352,500,052	462,049,437	18,110,976	50,796,438,513	0	0	50,796,438,513
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	68,376,377,565	1,562,041,004	100,775,000	69,837,643,569	35,915,502,630	1,578,481,214	33,922,140,939
工作物	562,060,000	182,752,333	0	744,812,333	455,522,061	22,922,119	289,290,272
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,091,920,200	2,231,272,400	829,933,960	2,493,258,640	0	0	2,493,258,640
インフラ資産	167,378,116,796	6,945,888,357	1,688,137,826	172,635,867,327	69,589,501,858	2,752,315,744	103,046,365,469
土地	25,350,550,302	108,389,653	1	25,458,939,954	0	0	25,458,939,954
建物	3,391,548,500	310,868,280	0	3,702,416,780	2,130,870,267	91,132,807	1,571,546,513
工作物	136,346,071,382	4,147,739,710	0	140,493,811,092	67,458,631,591	2,661,182,937	73,035,179,501
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,289,946,612	2,378,890,714	1,688,137,825	2,980,699,501	0	0	2,980,699,501
物品	1,039,660,012	44,541,796	11,180,762	1,073,021,046	802,199,618	60,980,166	270,821,428
合計	288,800,634,625	11,428,545,327	2,648,138,524	297,581,041,428	106,762,726,167	4,414,699,243	190,818,315,261

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	24,747,450,265	37,734,192,555	5,871,763,416	3,976,297,477	3,379,636,394	1,569,306,277	10,222,481,980	87,501,128,364
土地	19,363,594,780	20,103,624,095	3,138,082,987	1,230,832,385	1,590,511,507	1,200,783,389	4,169,009,370	50,796,438,513
立木竹								0
建物	5,227,130,200	17,524,228,644	2,553,296,349	552,624,451	1,787,066,407	366,280,558	5,911,514,330	33,922,140,939
工作物	98,996,045	53,498,656	31,802,080	63,254,641	2,058,480	2,242,330	37,438,040	289,290,272
船舶			0					0
浮標等								0
航空機								0
その他								0
建設仮勘定	57,729,240	52,841,160	148,582,000	2,129,586,000	0	0	104,520,240	2,493,258,640
インフラ資産	102,563,520,634	0	0	0	475,720,875	7,123,960	0	103,046,365,469
土地	25,321,331,064	0	0	0	130,484,930	7,123,960	0	25,458,939,954
建物	1,379,918,263	0	0	0	191,628,250	0	0	1,571,546,513
工作物	72,881,571,806	0	0	0	153,607,695	0	0	73,035,179,501
その他								0
建設仮勘定	2,980,699,501	0	0	0	0	0	0	2,980,699,501
物品	28,365,212	48,690,069	14,703,597	1,995,171	1,919,318	55,388,103	119,759,958	270,821,428
合計	127,339,336,111	37,782,882,624	5,886,467,013	3,978,292,648	3,857,276,587	1,631,818,340	10,342,241,938	190,818,315,261

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
草津市土地開発公社出資金	10,000,000	2,268,367,535	775,688,270	1,492,679,265	10,000,000	100.0%	1,492,679,265	10,000,000	10,000,000
草津市コミュニティ事業団出資金	10,000,000	308,645,819	87,466,636	221,179,183	10,000,000	100.0%	221,179,183	10,000,000	10,000,000
草津まちづくり(株)出資金	10,000,000	372,392,310	320,054,745	52,337,565	37,600,000	26.6%	13,919,565	10,000,000	10,000,000
合計	30,000,000	2,949,405,664	1,183,209,651	1,766,196,013	57,600,000		1,727,778,013	30,000,000	30,000,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
びわ湖放送(株)株券	4,666,000	1,595,985,016	792,974,948	803,010,068	80,000,000	5.8%	46,835,562	0	4,666,000	4,666,000
草津都市開発(株)株券	21,500,000	1,104,999,829	622,829,406	482,170,423	87,000,000	24.7%	119,157,059	0	21,500,000	21,500,000
(株)エフエム滋賀株券	1,000,000	700,085,289	120,293,772	579,791,517	56,000,000	1.8%	10,353,420	0	1,000,000	1,000,000
(株)クサツエストピアホテル株券	1,000,000	157,744,000	53,428,000	104,316,000	100,000,000	1.0%	1,043,160	0	1,000,000	1,000,000
(株)ZTV株券	139,500	29,568,231,000	16,995,607,000	12,572,624,000	1,070,400,000	0.0%	1,638,529	0	139,500	139,500
滋賀県農業信用基金協会出資金	18,870,000	117,000,171,850	109,178,798,465	7,821,373,385	3,539,950,000	0.5%	41,692,486	0	18,870,000	18,870,000
滋賀県信用保証協会出捐金	39,067,000	296,687,261,228	262,624,076,657	34,063,184,571	7,275,230,000	0.5%	182,914,689	0	39,067,000	39,067,000
滋賀県漁業信用基金協会出資金	1,350,000	239,995,322	141,317,640	98,677,682	88,850,000	1.5%	1,499,323	0	1,350,000	1,350,000
滋賀県文化財保護基金出資金	1,180,000	687,320,220	400,765,222	286,554,998	40,000,000	3.0%	8,453,372	0	1,180,000	1,180,000
滋賀県観光開発基金設立出資金	300,000	250,197,916	150,120,449	100,077,467	77,130,000	0.4%	389,255	0	300,000	300,000
滋賀県農林漁業担い手育成基金出資金	4,625,000	591,968,031	4,314,219	587,653,812	545,250,318	0.8%	4,984,681	0	4,625,000	4,625,000
地方公営企業等金融機構出資金	11,000,000	24,786,267,000,000	24,545,185,000,000	241,082,000,000	16,602,000,000	0.1%	159,733,887	0	11,000,000	11,000,000
滋賀県環境事業公社出資金	900,000	5,849,925,771	2,700,024,437	3,149,901,334	1,084,133,130	0.1%	2,614,911	0	900,000	900,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	200,000	43,629,675,544	29,451,202,055	14,178,473,489	136,900,000	0.1%	20,713,621	0	200,000	200,000
滋賀県動物保護管理協会基本財産拠出金	332,500	38,900,408	26,273,137	12,627,271	16,000,000	2.1%	262,410	0	332,500	332,500
滋賀県基力団追放推進センター出捐金	15,350,000	771,531,033	590,260	770,940,773	756,530,000	2.0%	15,642,395	0	15,350,000	15,350,000
滋賀県消防協会出捐金	1,332,000	111,874,206	275,028	111,599,178	95,300,000	1.4%	1,559,812	0	1,332,000	1,332,000
淡海環境保全財団出捐金	770,000	732,267,171	82,552,642	649,714,529	64,000,000	1.2%	7,816,878	0	770,000	770,000
滋賀県建設技術センター出資金	771,000	715,005,702	378,358,255	336,647,447	70,000,000	1.1%	3,707,931	0	771,000	771,000
上水道老朽管更新事業一般会計出資金	30,034,000	2,261,272,672	1,186,108,381	1,075,164,290	30,034,000	100.0%	1,075,164,290	0	30,034,000	30,034,000
上水道安全対策事業一般会計出資金	350,532,262	26,391,723,535	13,843,286,073	12,548,437,463	350,532,262	100.0%	12,548,437,463	0	350,532,262	350,532,262
淡海文化振興財団出捐金	1,573,000	80,012,849	6,843,552	73,169,297	50,000,000	3.1%	2,301,906	0	1,573,000	1,573,000
滋賀県食肉公社出捐金	986,000	2,857,108,980	2,436,034,637	421,074,343	57,500,000	1.7%	7,220,510	0	986,000	986,000
滋賀県建築住宅センター出捐金	1,500,000	452,381,908	24,783,234	427,598,674	50,000,000	3.0%	12,827,960	0	1,500,000	1,500,000
下水道事業一般会計出資金	207,015,699	58,845,484,785	48,956,370,679	9,889,114,106	207,015,699	100.0%	9,889,114,106	0	207,015,699	207,015,699
合計	715,993,961	25,377,588,124,265	25,035,362,228,148	342,225,896,117	32,529,755,409		24,166,079,616	0	715,993,961	715,993,961

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	4,597,854,794	0	0	0	4,597,854,794	4,597,854,794
減債基金	2,924,786,261	0	0	0	2,924,786,261	2,924,786,261
草津市職員退職基金	66,793,716	0	0	0	66,793,716	66,793,716
草津市まちづくり基盤整備基金	3,804,410,399	0	0	0	3,804,410,399	3,804,410,399
草津市ふるさと創生基金	246,554,384	0	0	0	246,554,384	246,554,384
草津市環境衛生事業基金	919,048,253	0	0	0	919,048,253	919,048,253
草津市(仮称)生涯学習センター整備基金	1,753,265,020	0	0	0	1,753,265,020	1,753,265,020
土地開発基金	812,530,330	0	147,393,011	0	959,923,341	812,530,330
合計	15,125,243,157	0	147,393,011	0	15,272,636,168	15,125,243,157

⑤長期延滞債権の明細 ⑥未収金の明細

(単位:円)

種別	長期延滞債権(滞納繰越調停分)		未収金(現年調停分)	
	貸借対照表計上額	徴収不能 引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能 引当金計上額
【未収金】				
個人市町民税	262,096,048	33,825,274	92,145,233	20,652
法人市町民税	13,928,637	1,797,585	3,159,720	708
固定資産税	258,440,712	33,353,528	75,907,638	17,013
その他	144,819,120	18,689,890	43,848,415	9,828
小計	679,284,517	87,666,278	215,061,006	48,201
学校給食センター特別会計	209,108	116,259	544,800	0
合計	679,493,625	87,782,537	215,605,806	48,201

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち1年内償還予定		その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	1,733,417,292	376,542,008	518,621,217	0	1,214,796,075	0	0			
公営住宅建設	1,425,886,572	135,405,289	571,122,203	1,675,352	528,089,017	325,000,000	0			
災害復旧	240,717	29,775	240,717	0	0	0	0			
教育・福祉施設	6,863,795,786	827,576,623	965,655,814	0	4,938,639,972	959,500,000	0			
一般単独事業	6,164,565,575	1,076,230,151	768,678,447	2,138,434,731	2,977,084,603	280,367,794	0			
その他	5,771,912,236	222,795,311	320,898,946	619,250,784	4,309,468,383	522,294,123	0			
【特別分】										
臨時財政対策債	16,859,294,718	1,248,279,078	8,059,350,200	5,064,515,988	3,735,428,530	0	0			
減税補てん債	858,623,001	162,514,217	858,623,001	0	0	0	0			
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0			
その他	333,637,128	124,647,473	69,712,696	137,386,434	126,537,998	0	0			
合計	40,011,373,025	4,174,019,925	12,132,903,241	7,961,263,289	17,830,044,578	2,087,161,917	0	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
40,011,373,025	33,824,937,434	5,650,364,736	487,302,584	22,660,873	2,804,505	0	23,302,893	0.734

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
40,011,373,025	4,174,019,925	4,177,098,182	4,040,249,625	3,738,602,314	3,503,641,872	12,442,340,058	7,935,421,049

④引当金の明細

（単位：円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	90,694,866	92,942,063	95,806,191	0	87,830,738
賞与引当金	326,281,902	332,860,191	326,281,902	0	332,860,191
退職給付引当金	4,621,151,000	209,831,000	651,866,000	0	4,179,116,000
損失補償等引当金	2,084,013,000	0	2,083,176,000	0	837,000
合計	7,122,140,768	635,633,254	3,157,130,093	0	4,600,643,929

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	草津市市街地再開発事業補助金	市街地再開発組合	143,064,000	市街地再開発事業に対する支援
	土地区画整理事業補助金	土地区画整理組合	98,985,000	土地区画整理事業に対する支援
	草津市児童福祉施設整備事業交付金	社会福祉法人等	81,155,000	民間保育所等施設整備に対する支援
	県営事業負担金	滋賀県	38,676,000	道路等の県事業に対する市の経費負担分
	地域密着型サービス施設整備補助金	社会福祉法人等	37,670,000	地域密着型サービス施設の整備に対する支援
	その他		157,411,000	
	計		556,961,000	
その他の補助金等	湖南広域行政組合負担金	湖南広域行政組合	1,270,185,000	湖南広域行政組合に対する事務費等負担金
	広域連合医療費負担金	滋賀県後期高齢者医療広域連合	832,089,505	後期高齢者医療制度の保険給付に係る市負担分
	民間保育所・認定こども園運営費補助金	社会福祉法人等	541,160,944	民間保育所等の運営費に対する支援
	臨時福祉給付金給付費	支給対象者	265,935,000	消費税率引上げによる影響緩和
	まちづくり協議会推進費	まちづくり協議会	149,867,718	まちづくり協議会の事務局運営等に対する支援
	その他		65,523,763,728	
	計		68,583,001,895	
合計			69,139,962,895	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	市税	22,053,871,163
		地方譲与税	298,619,000
		利子割交付金	29,126,000
		配当割交付金	71,569,000
		株式等譲渡所得割交付金	46,216,000
		地方消費税交付金	2,198,539,000
		自動車取得税交付金	83,148,000
		地方特例交付金	120,545,000
		地方交付税	1,453,315,000
		交通安全対策交付金	20,769,000
		分担金・負担金	891,030,105
		寄附金	84,877,771
		繰入金	80,704,028
		小計	27,432,329,067
	国県等補助金	資本的補助金	2,504,630,585
		経常的補助金	9,074,310,594
		小計	11,578,941,179
	合計		39,011,270,246

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	36,178,142,569	9,074,310,594	1,599,249,531	25,974,019,767	-469,437,323
有形固定資産等の増加	8,272,368,754	2,420,291,585	4,022,475,469	1,684,669,300	144,932,400
貸付金・基金等の増加	429,705,601	84,339,000	36,700,000	0	308,666,601
その他	-80,374,524				-80,374,524
合計	44,799,842,400	11,578,941,179	5,658,425,000	27,658,689,067	-96,212,846

4.資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	1,805,084,535
合計	1,805,084,535

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	7,334,860,380	4,579,503,799	18,091,535,695	2,603,124,808	984,618,999	1,419,304,938	5,515,101,559	40,528,050,178
業務費用	5,564,877,515	4,351,124,480	5,452,110,506	2,393,434,392	450,845,886	109,054,600	5,023,365,482	23,344,812,861
人件費	788,170,877	1,323,424,368	1,491,601,573	469,659,766	259,462,868	10,830,920	2,558,123,974	6,901,274,346
職員給与費	693,814,086	987,244,437	1,244,674,332	381,612,108	210,681,251	1,182,463	2,049,731,371	5,568,940,049
賞与等引当金繰入額	41,433,215	59,250,324	74,329,507	22,789,126	12,581,471	70,614	122,405,933	332,860,191
退職手当引当金繰入額	26,225,329	36,648,474	47,047,177	14,424,474	7,963,495	44,696	77,477,355	209,831,000
その他	26,698,246	240,281,133	125,550,556	50,834,058	28,236,651	9,533,147	308,509,315	789,643,106
物件費等	4,656,518,209	2,977,128,718	3,954,601,980	1,917,829,727	190,151,759	96,344,313	1,788,950,828	15,581,525,534
物件費	878,389,411	1,914,799,776	3,785,273,006	1,704,501,457	65,998,914	61,387,810	1,327,475,909	9,737,826,283
維持補修費	785,012,571	179,570,065	26,311,929	164,487,470	40,161,632	3,208,681	33,594,383	1,232,346,731
減価償却費	2,993,116,227	882,758,877	143,017,045	48,840,800	83,991,213	31,747,822	425,626,229	4,609,098,213
その他	0	0	0	0	0	0	2,254,307	2,254,307
その他の業務費用	120,188,429	50,571,394	5,906,953	5,944,899	1,231,259	1,879,367	676,290,680	862,012,981
支払利息	118,982,999	49,281,833	5,696,791	5,570,630	1,231,259	1,749,367	149,283,364	331,796,243
徴収不能引当金繰入額	0	115,231	0	0	0	0	92,826,831	92,942,062
その他	1,205,430	1,174,330	210,162	374,269	0	130,000	434,180,485	437,274,676
移転費用	1,769,982,865	228,379,319	12,639,425,189	209,690,416	533,773,113	1,310,250,338	491,736,077	17,183,237,317
補助金等	1,728,710,570	172,728,398	2,481,621,411	196,161,760	533,158,641	1,310,250,338	491,331,777	6,913,962,895
社会保障給付	0	55,650,921	7,843,584,829	13,261,156	0	0	0	7,912,496,906
他会計への繰出金	37,491,666	0	2,306,218,949	0	0	0	42,200	2,343,752,815
その他	3,780,629	0	8,000,000	267,500	614,472	0	362,100	13,024,701
経常収益	467,221,721	500,217,635	451,876,078	383,856,235	56,608,312	3,054,422	326,279,938	2,189,114,342
使用料及び手数料	434,701,647	83,941,183	189,078,531	304,740,119	38,382,885	0	70,407,349	1,121,251,714
その他	32,520,074	416,276,452	262,797,547	79,116,116	18,225,427	3,054,422	255,872,588	1,067,862,628
純経常行政コスト	6,867,638,659	4,079,286,163	17,639,659,617	2,219,268,573	928,010,687	1,416,250,516	5,188,821,621	38,338,935,836
臨時損失	30,801,293	0	0	0	0	0	0	30,801,293
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	30,801,293	0	0	0	0	0	0	30,801,293
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	2,083,176,000	0	0	0	0	0	108,418,560	2,191,594,560
資産売却益	0	0	0	0	0	0	108,418,560	108,418,560
その他	2,083,176,000	0	0	0	0	0	0	2,083,176,000
純行政コスト	4,815,263,952	4,079,286,163	17,639,659,617	2,219,268,573	928,010,687	1,416,250,516	5,080,403,061	36,178,142,569

Ⅱ 全体財務書類および連結財務書類

全体貸借対照表
(平成29年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	286,278,882,118	固定負債	98,430,662,699
有形固定資産	268,677,987,523	地方債	60,899,645,037
事業用資産	87,514,337,844	長期未払金	0
土地	50,796,438,513	退職手当引当金	4,453,488,029
立木竹	0	損失補償等引当金	837,000
建物	69,837,643,569	その他	33,076,692,633
建物減価償却累計額	-35,915,502,630	流動負債	9,760,832,659
工作物	755,267,813	1年内償還予定地方債	6,896,551,903
工作物減価償却累計額	-455,522,061	未払金	1,139,848,640
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	395,073,970
航空機	0	預り金	1,184,852,495
航空機減価償却累計額	0	その他	144,505,651
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	108,191,495,358
建設仮勘定	2,496,012,640	【純資産の部】	
インフラ資産	178,232,614,348	固定資産等形成分	290,560,257,401
土地	26,669,327,570	余剰分(不足分)	-100,073,570,129
建物	5,550,374,691		
建物減価償却累計額	-2,901,617,136		
工作物	230,411,239,100		
工作物減価償却累計額	-84,996,700,949		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	3,499,991,072		
物品	10,490,536,171		
物品減価償却累計額	-7,559,500,840		
無形固定資産	5,001,193,399		
ソフトウェア	118,656,100		
その他	4,882,537,299		
投資その他の資産	12,599,701,196		
投資及び出資金	189,216,000		
有価証券	0		
出資金	188,446,000		
その他	770,000		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,102,702,786		
長期貸付金	0		
基金	11,491,769,619		
減債基金	2,924,786,261		
その他	8,566,983,358		
その他	0		
徴収不能引当金	-183,987,209		
流動資産	12,399,300,512		
現金預金	6,865,203,793		
未収金	935,907,702		
短期貸付金	0		
基金	4,597,854,794		
財政調整基金	4,597,854,794		
減債基金	0		
棚卸資産	4,984,000		
その他	3,000,000		
徴収不能引当金	-7,649,777		
資産合計	298,678,182,630	純資産合計	190,486,687,272
		負債及び純資産合計	298,678,182,630

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	63,524,476,704		
業務費用	28,983,901,977		
人件費	7,571,494,360		
職員給与費	6,036,955,490		
賞与等引当金繰入額	395,073,970		
退職手当引当金繰入額	234,590,000		
その他	904,874,900		
物件費等	19,647,858,369		
物件費	10,896,792,482		
維持補修費	1,352,369,790		
減価償却費	7,396,441,790		
その他	2,254,307		
その他の業務費用	1,764,549,248		
支払利息	984,666,983		
徴収不能引当金繰入額	248,015,675		
その他	531,866,590		
移転費用	34,540,574,727		
補助金等	6,367,408,361		
社会保障給付	28,151,282,531		
他会計への繰出金	42,200		
その他	21,841,635		
経常収益	6,679,223,060		
使用料及び手数料	5,322,197,029		
その他	1,357,026,031		
純経常行政コスト	56,845,253,644		
臨時損失	61,196,749		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	61,196,749		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	2,331,591,174		
資産売却益	108,418,560		
その他	2,223,172,614		
純行政コスト	54,574,859,219		
財源	58,697,274,035		
税収等	41,326,480,899		
国県等補助金	17,370,793,136		
本年度差額	4,122,414,816		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		1,119,688,217	-1,119,688,217
有形固定資産等の減少		12,811,144,252	-12,811,144,252
貸付金・基金等の増加		-9,773,599,056	9,773,599,056
貸付金・基金等の減少		573,955,254	-573,955,254
資産評価差額	0	-2,491,812,233	2,491,812,233
無償所管換等	897,533,771	0	
その他	-80,374,524	897,533,771	
本年度純資産変動額	4,939,574,063	0	-80,374,524
前年度末純資産残高	185,547,113,209	2,017,221,988	2,922,352,075
本年度末純資産残高	190,486,687,272	288,543,035,413	-102,995,922,204
		290,560,257,401	-100,073,570,129

全体資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	56,263,895,686
業務費用支出	21,723,320,959
人件費支出	8,000,046,213
物件費等支出	12,206,741,173
支払利息支出	984,666,983
その他の支出	531,866,590
移転費用支出	34,540,574,727
補助金等支出	6,367,408,361
社会保障給付支出	28,151,282,531
他会計への繰出支出	42,200
その他の支出	21,841,635
業務収入	62,205,262,376
税収等収入	41,101,153,758
国県等補助金収入	14,441,214,410
使用料及び手数料収入	5,323,273,329
その他の収入	1,339,620,879
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	139,806,762
業務活動収支	6,081,173,452
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,691,424,311
公共施設等整備費支出	10,117,469,057
基金積立金支出	569,955,254
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	4,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	5,374,765,892
国県等補助金収入	2,756,424,119
基金取崩収入	2,462,812,233
貸付金元金回収収入	29,000,000
資産売却収入	126,529,540
その他の収入	0
投資活動収支	-5,316,658,419
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,104,706,615
地方債償還支出	6,886,364,445
その他の支出	218,342,170
財務活動収入	6,758,025,000
地方債発行収入	6,758,025,000
その他の収入	0
財務活動収支	-346,681,615
本年度資金収支額	417,833,418
前年度末資金残高	5,274,989,406
本年度末資金残高	5,692,822,824
前年度末歳計外現金残高	1,113,959,549
本年度歳計外現金増減額	58,421,420
本年度末歳計外現金残高	1,172,380,969
本年度末現金預金残高	6,865,203,793

注記(全体・連結)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産および無形固定資産の評価基準および評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き(平成27年1月総務省)」に定める評価基準および評価方法による。ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準による。

(2) 出資金(市場価格のないもの)の評価基準および評価方法

出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

- ① 販売用土地 地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法
- ② 貯蔵品(量水器) 先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法(ただし、一部の連結対象団体については定率法による)
- ② 無形固定資産 定額法

(5) 引当金の計上基準および算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(または個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(または個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当ならびにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金および現金同等物

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務および損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等	
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額
滋賀県信用保証協会	0 百万円	0. 8 百万円	9. 1 百万円
草津市土地開発公社	0 百万円	0 百万円	3, 775 百万円
計	0 百万円	0. 8 百万円	3, 784. 1 百万円

5 追加情報

(1) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産

事業用資産(土地) 131百万円

附属明細書(全体会計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	120,382,857,817	4,451,324,654	948,819,936	123,885,362,535	36,371,024,691	1,601,403,333	87,514,337,844
土地	50,352,500,052	462,049,437	18,110,976	50,796,438,513	0	0	50,796,438,513
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	68,376,377,565	1,562,041,004	100,775,000	69,837,643,569	35,915,502,630	1,578,481,214	33,922,140,939
工作物	562,060,000	193,207,813	0	755,267,813	455,522,061	22,922,119	299,745,752
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,091,920,200	2,234,026,400	829,933,960	2,496,012,640	0	0	2,496,012,640
インフラ資産	258,998,558,999	11,223,836,311	4,091,462,877	266,130,932,433	87,898,318,085	5,053,252,645	178,232,614,348
土地	26,560,937,918	108,389,653	1	26,669,327,570	0	0	26,669,327,570
建物	5,239,506,411	310,868,280	0	5,550,374,691	2,901,617,136	119,542,990	2,648,757,555
工作物	224,763,906,132	5,752,808,482	105,475,514	230,411,239,100	84,996,700,949	4,933,709,655	145,414,538,151
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,434,208,538	5,051,769,896	3,985,987,362	3,499,991,072	0	0	3,499,991,072
物品	10,294,360,346	215,942,537	19,766,712	10,490,536,171	7,559,500,840	324,508,547	2,931,035,331
合計	389,675,777,162	15,891,103,502	5,060,049,525	400,506,831,139	131,828,843,616	6,979,164,525	268,677,987,523

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	24,760,659,745	37,734,192,555	5,871,763,416	3,976,297,477	3,379,636,394	1,569,306,277	10,222,481,980	87,514,337,844
土地	19,363,594,780	20,103,624,095	3,138,082,987	1,230,832,385	1,590,511,507	1,200,783,389	4,169,009,370	50,796,438,513
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	5,227,130,200	17,524,228,644	2,553,296,349	552,624,451	1,787,066,407	366,280,558	5,911,514,330	33,922,140,939
工作物	109,451,525	53,498,656	31,802,080	63,254,641	2,058,480	2,242,330	37,438,040	299,745,752
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	60,483,240	52,841,160	148,582,000	2,129,586,000	0	0	104,520,240	2,496,012,640
インフラ資産	123,950,443,885	0	0	53,799,325,628	475,720,875	7,123,960	0	178,232,614,348
土地	25,834,122,010	0	0	697,596,670	130,484,930	7,123,960	0	26,669,327,570
建物	2,270,914,042	0	0	186,215,263	191,628,250	0	0	2,648,757,555
工作物	92,811,038,332	0	0	52,449,892,124	153,607,695	0	0	145,414,538,151
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,034,369,501	0	0	465,621,571	0	0	0	3,499,991,072
物品	2,304,918,384	48,690,069	14,703,597	385,655,902	1,919,318	55,388,103	119,759,958	2,931,035,331
合計	151,016,022,014	37,782,882,624	5,886,467,013	58,161,279,007	3,857,276,587	1,631,818,340	10,342,241,938	268,677,987,523

連結貸借対照表
(平成29年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	289,248,679,455	固定負債	100,942,140,021
有形固定資産	271,171,644,796	地方債等	62,123,725,432
事業用資産	89,459,393,802	長期未払金	0
土地	50,997,928,029	退職手当引当金	5,707,772,645
立木竹	0	損失補償等引当金	837,000
建物	72,621,562,380	その他	33,109,804,945
建物減価償却累計額	-36,956,636,995	流動負債	11,074,798,569
工作物	756,136,478	1年内償還予定地方債等	8,026,379,201
工作物減価償却累計額	-456,290,076	未払金	1,218,111,191
船舶	1,022,425	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-341,080	前受金	1,946,753
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	471,762,828
航空機	0	預り金	1,203,707,520
航空機減価償却累計額	0	その他	152,891,077
その他	0	負債合計	112,016,938,591
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,496,012,640	固定資産等形成分	293,633,294,004
インフラ資産	178,232,614,348	余剰分(不足分)	-100,888,327,807
土地	26,669,327,570	他団体出資等分	38,415,773
建物	5,550,374,691		
建物減価償却累計額	-2,901,617,136		
工作物	230,411,239,100		
工作物減価償却累計額	-84,996,700,949		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	3,499,991,072		
物品	12,822,245,334		
物品減価償却累計額	-9,342,608,688		
無形固定資産	5,006,932,187		
ソフトウェア	119,826,627		
その他	4,887,105,560		
投資その他の資産	13,070,102,471		
投資及び出資金	161,729,650		
有価証券	0		
出資金	159,526,000		
その他	2,203,650		
長期延滞債権	1,102,733,004		
長期貸付金	0		
基金	11,988,260,829		
減債基金	2,924,786,261		
その他	9,063,474,568		
その他	1,366,198		
徴収不能引当金	-183,987,209		
流動資産	15,551,641,105		
現金預金	7,713,797,062		
未収金	963,763,696		
短期貸付金	0		
基金	4,671,094,060		
財政調整基金	4,671,094,060		
減債基金	0		
棚卸資産	2,205,487,305		
その他	5,148,759		
徴収不能引当金	-7,649,777		
繰延資産	0		
資産合計	304,800,320,560	純資産合計	192,783,381,970
		負債及び純資産合計	304,800,320,560

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:円)

科目	金額			
経常費用	74,525,474,250			
業務費用	31,955,801,806			
人件費	9,004,950,707			
職員給与費	7,256,720,346			
賞与等引当金繰入額	471,762,828			
退職手当引当金繰入額	313,067,980			
その他	963,399,553			
物件費等	21,166,709,935			
物件費	11,107,565,361			
維持補修費	1,383,358,493			
減価償却費	7,558,410,315			
その他	1,117,375,766			
その他の業務費用	1,784,141,165			
支払利息	995,555,259			
徴収不能引当金繰入額	248,015,675			
その他	540,570,231			
移転費用	42,569,672,444			
補助金等	15,509,430,717			
社会保障給付	27,010,396,507			
その他	49,803,021			
経常収益	7,839,525,058			
使用料及び手数料	5,327,016,936			
その他	2,512,508,121			
純経常行政コスト	66,685,949,192			
臨時損失	61,196,750			
災害復旧事業費	0			
資産除売却損	61,196,750			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	0			
臨時利益	2,332,129,698			
資産売却益	108,957,084			
その他	2,223,172,614			
純行政コスト	64,415,016,245			
財源	68,095,612,660			
税収等	46,539,414,061			
国県等補助金	21,556,198,599			
本年度差額	3,680,596,416			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		1,604,234,533	-1,604,234,533	
有形固定資産等の減少		13,744,463,765	-13,744,463,765	
貸付金・基金等の増加		-10,309,697,987	10,309,697,987	
貸付金・基金等の減少		661,280,987	-661,280,987	
資産評価差額	0	-2,491,812,233	2,491,812,233	
無償所管換等	897,533,771	0		
他団体出資等分の増加	0	897,533,771		
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	-79,797,269	0	0	
本年度純資産変動額	4,498,332,917	-3,316,589	-76,480,680	
前年度末純資産残高	188,285,049,052	2,498,451,715	1,994,091,330	5,789,872
本年度末純資産残高	192,783,381,970	291,134,842,290	-102,882,419,138	32,625,901
		293,633,294,004	-100,888,327,807	38,415,773

連結資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	63,515,118,814
業務費用支出	20,945,446,174
人件費支出	9,430,196,309
物件費等支出	9,980,254,911
支払利息支出	995,555,259
その他の支出	539,439,694
移転費用支出	42,569,672,640
補助金等支出	15,509,430,717
社会保障給付支出	27,010,396,507
その他の支出	49,803,217
業務収入	72,706,343,147
税収等収入	46,261,381,941
国県等補助金収入	18,613,429,818
使用料及び手数料収入	5,328,093,236
その他の収入	2,503,438,152
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	139,806,762
業務活動収支	9,331,031,095
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,337,362,305
公共施設等整備費支出	10,676,658,168
基金積立金支出	656,703,637
投資及び出資金支出	500
貸付金支出	4,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	5,445,315,452
国県等補助金収入	2,769,614,175
基金取崩収入	2,466,928,233
貸付金元金回収収入	29,000,000
資産売却収入	127,068,065
その他の収入	52,704,979
投資活動収支	-5,892,046,853
【財務活動収支】	
財務活動支出	11,001,286,731
地方債等償還支出	10,773,917,405
その他の支出	227,369,326
財務活動収入	8,005,567,366
地方債等発行収入	8,005,567,366
その他の収入	0
財務活動収支	-2,995,719,365
本年度資金収支額	443,264,878
前年度末資金残高	6,090,680,838
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	6,533,945,716
前年度末歳計外現金残高	1,121,519,334
本年度歳計外現金増減額	58,332,013
本年度末歳計外現金残高	1,179,851,347
本年度末現金預金残高	7,713,797,062

附属明細書(連結会計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

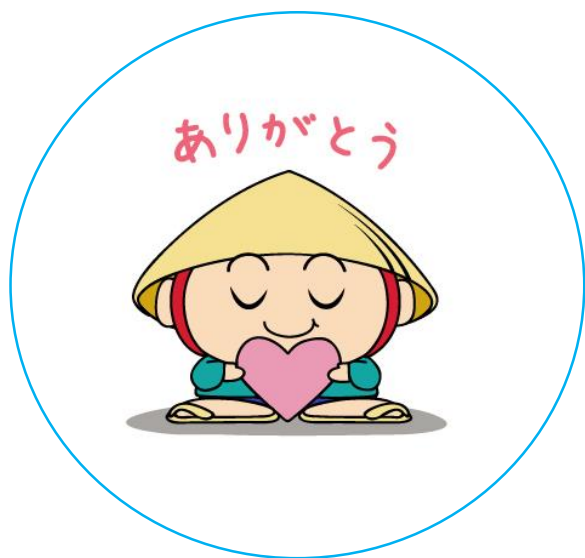
(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	123,209,317,646	4,962,099,170	1,298,754,863	126,872,661,952	37,413,268,150	1,680,951,976	89,459,393,802
土地	50,553,989,568	462,049,437	18,110,976	50,997,928,029	0	0	50,997,928,029
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	70,956,165,775	1,766,171,605	100,775,000	72,621,562,380	36,956,636,995	1,657,893,263	35,664,925,385
工作物	562,928,665	193,207,813	0	756,136,478	456,290,076	22,922,119	299,846,402
船舶	1,022,425	0	0	1,022,425	341,080	136,595	681,345
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,135,211,213	2,540,670,315	1,179,868,887	2,496,012,640	0	0	2,496,012,640
インフラ資産	258,998,558,999	11,223,836,311	4,091,462,877	266,130,932,433	87,898,318,085	5,053,252,645	178,232,614,348
土地	26,560,937,918	108,389,653	1	26,669,327,570	0	0	26,669,327,570
建物	5,239,506,411	310,868,280	0	5,550,374,691	2,901,617,136	119,542,990	2,648,757,555
工作物	224,763,906,132	5,752,808,482	105,475,514	230,411,239,100	84,996,700,949	4,933,709,655	145,414,538,151
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,434,208,538	5,051,769,896	3,985,987,362	3,499,991,072	0	0	3,499,991,072
物品	12,265,654,115	616,320,665	59,729,445	12,822,245,334	9,342,608,688	397,698,231	3,479,636,646
合計	394,473,530,759	16,802,256,145	5,449,947,185	405,825,839,719	134,654,194,923	7,131,902,852	271,171,644,796

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	24,760,659,745	37,734,293,205	5,871,797,339	3,976,297,477	3,636,073,585	1,569,306,277	11,910,966,173	89,459,393,802
土地	19,363,594,780	20,103,624,095	3,138,082,987	1,230,832,385	1,590,511,507	1,200,783,389	4,370,498,886	50,997,928,029
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	5,227,130,200	17,524,228,644	2,553,330,272	552,624,451	2,043,503,598	366,280,558	7,397,827,662	35,664,925,385
工作物	109,451,525	53,599,306	31,802,080	63,254,641	2,058,480	2,242,330	37,438,040	299,846,402
船舶	0	0	0	0	0	0	681,345	681,345
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	60,483,240	52,841,160	148,582,000	2,129,586,000	0	0	104,520,240	2,496,012,640
インフラ資産	123,950,443,885	0	0	53,799,325,628	475,720,875	7,123,960	0	178,232,614,348
土地	25,834,122,010	0	0	697,596,670	130,484,930	7,123,960	0	26,669,327,570
建物	2,270,914,042	0	0	186,215,263	191,628,250	0	0	2,648,757,555
工作物	92,811,038,332	0	0	52,449,892,124	153,607,695	0	0	145,414,538,151
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,034,369,501	0	0	465,621,571	0	0	0	3,499,991,072
物品	2,304,918,384	53,636,647	31,518,156	385,655,902	2,096,782	55,388,103	646,422,672	3,479,636,647
合計	151,016,022,014	37,787,929,852	5,903,315,495	58,161,279,007	4,113,891,242	1,631,818,340	12,557,388,846	271,171,644,796



— お問い合わせ先 —

草津市 総務部 財政課

〒525-8588 滋賀県草津市草津三丁目13番30号

Tel : 077-561-2304

Fax : 077-561-2483

e-mail : zaisei@city.kusatsu.lg.jp



草津市公認マスコットキャラクター
たび丸